



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日
東

上場会社名 日東富士製粉株式会社 上場取引所
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofujii.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 佳久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章 (TEL) 03-3553-8781
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,236	4.6	1,087	1.3	1,237	△0.5	843	△4.0
2021年3月期第1四半期	13,615	△3.3	1,073	△15.4	1,243	△8.1	878	△9.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 658百万円(△45.6%) 2021年3月期第1四半期 1,211百万円(70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	184.73	—
2021年3月期第1四半期	191.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,946	39,594	77.6
2021年3月期	52,378	39,654	75.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,541百万円 2021年3月期 39,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	114.00	—	118.00	232.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	46.00	—	56.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2021年10月1日付で、普通株式について1株を2株の割合で株式分割を行うこととしております。

2022年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正並びに株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご確認ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△1.1	1,900	△11.5	2,100	△12.0	1,400	△19.4	305.78
通期	57,000	0.8	4,100	△9.7	4,500	△10.5	3,100	△12.3	338.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2022年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮した金額に修正しております。

詳細につきましては、「株式分割、定款の一部変更、配当予想の修正並びに株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご確認ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,692,364株	2021年3月期	4,692,364株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	139,156株	2021年3月期	114,118株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,565,737株	2021年3月期1Q	4,578,485株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期につきましては、昨年度から引き続き拡大する新型コロナウイルス感染症の影響により、経済・社会活動が制限され、依然として不透明な状況が続いております。当社グループは、感染拡大防止対策を徹底し、お客様の安全、安心、従業員の健康を最優先とし、国民の主食である小麦粉の安定供給に努めました。

このような状況の中、当社グループは、新たに2024年度までを対象とする中期経営計画「New Foundation for the Future」を策定しました。「原料調達・製造・販売・開発・物流」全部門の連携を強化し、①成長を支える設備・人財投資、②グループ経営基盤及び連携の強化、③海外ミックス粉事業の面展開と小麦粉の輸出拡大、④美味しさと健康を軸とした製品ラインナップの拡充、⑤「主食を通じた食と健康の課題解決」につながる新規事業機会の創出、の5つの重点戦略に取り組むことで、更なる成長のための事業基盤の確立と連結純利益40億円の実現を目指してまいります。

当社グループの第1四半期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により製粉及び食品事業の一部で尚販売不振が続いているものの、新商品の開発や中食関連商品の販売拡大、更には外食事業の好調も寄与して、売上高は142億3千6百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面では、外食事業の貢献こそあったものの、営業外収益の減少が響いて経常利益は前期とほぼ同額の12億3千7百万円（前年同期比0.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期の特別利益の反動減もあって8億4千3百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	13,615	14,236	621	4.6%
営業利益	1,073	1,087	13	1.3%
経常利益	1,243	1,237	△6	△0.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	878	843	△35	△4.0%

〔セグメント別営業概況〕

① 製粉及び食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	11,531	12,025	494	4.3%
営業利益	953	967	14	1.5%

「製粉及び食品事業」につきましては、昨年に引き続き外食向けの小麦粉及びミックス粉や贈答菓子用の小麦粉の販売が低調に推移したものの、菓籠り需要に応える中食関連商品の販売を伸ばし、売上高は前年同期比4.3%増の120億2千5百万円となりました。営業利益につきましては、販売手数料・販売運賃等の販売費及び一般管理費の負担が増えたため、9億6千7百万円（前年同期比1.5%増）にとどまっています。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均5.5%引き上げられたことに伴い、当社においても6月19日納品分より小麦粉製品の価格を改定しております。

② 外食事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	2,048	2,173	124	6.1%
営業利益	59	87	27	46.0%

「外食事業」の糊さわやか（当連結対象期間1月～3月）につきましては、主力のケンタッキーフライドチキン店のテイクアウト等による販売が引き続き好調だったことにより、売上高は前年同期比6.1%増加し21億7千3百万円となりました。営業利益は、人件費やフードコストが増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加により、8千7百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

③ 運送事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	498	502	3	0.8%
営業利益	51	21	△30	△58.3%

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、売上高は、前年同期比 0.8%増加し5億2百万円となりました。営業利益は、配送の効率化や経費削減努力を行いました。燃料代の高騰や減価償却費が増加したことなどから、2千1百万円(前年同期比 58.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2021年6月期	比較
流動資産	27,479	26,272	△1,206
固定資産	24,899	24,674	△225
資産計	52,378	50,946	△1,432
流動負債	9,195	7,819	△1,376
固定負債	3,528	3,532	4
負債計	12,724	11,352	△1,371
純資産	39,654	39,594	△60
負債・純資産計	52,378	50,946	△1,432

流動資産は262億7千2百万円で、原材料及び貯蔵品や現金及び預金、並びに短期貸付金(キャッシュ・マネジメント・システムによる実質的な現金及び現金同等物)が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少しました。固定資産は246億7千4百万円で、時価評価により投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少しました。この結果、資産合計は509億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千2百万円減少しました。

流動負債は78億1千9百万円で、未払法人税等や賞与引当金等が減少した一方、流動負債その他(預り金・未払消費税等)が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円減少しました。固定負債は35億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べ4百万円増加でほぼ変動がありませんでした。この結果、負債合計は113億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億7千1百万円減少しました。

純資産は利益剰余金等が増加した一方、その他有価証券評価差額金や自己株式の取得等で減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、395億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%増加して77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症への感染者が国内外で急増しており、東南アジアでの感染拡大は当社グループであるベトナムの子会社(NITTO-FUJI INTERNATIONAL VIETNAM CO., LTD.)及びタイの子会社(Nitto Fuji International (Thailand) Co., Ltd.)の運営にも一部影響を及ぼしております。足下では引き続き製品の安定供給に努めており、2022年3月期の業績見通しにつきましても、連結売上高570億円(対前期比0.8%増)、連結経常利益45億円(対前期比10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益31億円(対前期比12.3%減)と当初予想を据え置いておりますが、お客様の安全、安心と従業員の健康の確保を最優先に判断し、これら海外子会社を含む当社グループの業績見通しに修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,121
受取手形及び売掛金	7,786	7,597
商品及び製品	2,305	2,374
原材料及び貯蔵品	6,338	5,565
短期貸付金	9,273	9,189
その他	462	430
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	27,479	26,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,753	4,733
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,266
土地	4,541	4,539
その他（純額）	580	670
有形固定資産合計	13,085	13,210
無形固定資産		
のれん	60	54
その他	506	494
無形固定資産合計	566	548
投資その他の資産		
投資有価証券	7,780	7,476
差入保証金	755	811
退職給付に係る資産	2,202	2,179
繰延税金資産	231	167
その他	332	333
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	11,247	10,914
固定資産合計	24,899	24,674
資産合計	52,378	50,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	4,255
短期借入金	500	500
リース債務	0	0
未払法人税等	1,054	145
賞与引当金	714	240
役員賞与引当金	65	5
その他	2,147	2,671
流動負債合計	9,195	7,819
固定負債		
繰延税金負債	2,498	2,519
役員退職慰労引当金	89	62
退職給付に係る負債	317	310
資産除去債務	437	443
リース債務	3	3
その他	182	192
固定負債合計	3,528	3,532
負債合計	12,724	11,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	29,656	29,959
自己株式	△294	△472
株主資本合計	35,911	36,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	3,223
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△2	36
退職給付に係る調整累計額	261	245
その他の包括利益累計額合計	3,695	3,505
非支配株主持分	46	52
純資産合計	39,654	39,594
負債純資産合計	52,378	50,946

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	13,615	14,236
売上原価	10,204	10,726
売上総利益	3,410	3,510
販売費及び一般管理費		
販売手数料	145	159
販売運賃	603	670
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	527	526
賞与引当金繰入額	106	118
役員賞与引当金繰入額	8	5
退職給付費用	36	14
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
のれん償却額	5	5
その他	896	918
販売費及び一般管理費合計	2,336	2,423
営業利益	1,073	1,087
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	59	60
固定資産賃貸料	88	59
その他	27	39
営業外収益合計	176	161
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	5
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	2	1
その他	2	4
営業外費用合計	6	11
経常利益	1,243	1,237

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取保険金	45	—
特別利益合計	45	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	11
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	1,277	1,227
法人税、住民税及び事業税	253	196
法人税等調整額	141	185
法人税等合計	395	381
四半期純利益	881	845
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	878	843
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	△213
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	7	41
退職給付に係る調整額	13	△15
その他の包括利益合計	329	△187
四半期包括利益	1,211	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209	653
非支配株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、収束時期等を予測することは困難ではありますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績等に与えた影響は軽微と判断しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合等、今後の状況変化により、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,529	2,048	37	13,615	—	13,615
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	460	463	△463	—
計	11,531	2,048	498	14,078	△463	13,615
セグメント利益	953	59	51	1,065	8	1,073

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
国内事業(注3)	11,573	2,172	40	13,786	—	13,786
海外事業(注3)	450	—	—	450	—	450
顧客との契約から生じる収益	12,023	2,172	40	14,236	—	14,236
売上高						
外部顧客への売上高	12,023	2,172	40	14,236	—	14,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	461	463	△463	—
計	12,025	2,173	502	14,700	△463	14,236
セグメント利益	967	87	21	1,076	10	1,087

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 所在地別の売上収益は、事業拠点の所在地を基礎として分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたします。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年9月30日(木)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,692,364株
今回の分割により増加する株式数	4,692,364株
株式分割後の発行済株式総数	9,384,728株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年9月15日
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	95円96銭	92円36銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年10月1日をもって、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(表中下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1,500万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2021年10月1日
-------	------------

4. 資本金の金額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。